

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成21年経済センサス-基礎調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ平成25年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成25年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

- (1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成25年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で181,744円であった。産業別に比較すると、最も高いのは建設業の244,767円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成24年8月1日から平成25年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で212,300円であった。

産業別に比較して最も高いのは、学術研究、専門・技術サービス業の335,428円であった。

(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	181,744	230,060	139,244	212,300	309,659	124,340
建設業	244,767	257,270	139,605	200,313	207,835	139,680
製造業	163,916	200,062	116,865	196,970	308,552	54,127
卸売業, 小売業	171,143	200,675	137,026	231,920	328,320	123,546
学術研究, 専門・技術サービス業	186,933	251,589	127,280	335,428	597,930	86,956
宿泊業, 飲食サービス業	134,199	188,425	124,112	48,716	-	55,465
生活関連サービス業, 娯楽業	104,340	86,410	111,018	39,053	-	52,913
教育, 学習支援業	144,340	128,353	148,585	247,929	107,705	286,783
医療, 福祉	180,994	218,415	175,336	256,929	365,982	241,852
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	210,903	276,555	141,488	322,043	351,240	290,932
全国(調査産業計)	190,474	255,403	138,714	201,806	280,902	137,103

(2) 産業別実労働時間数

平成25年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で21.3日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.0時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.3	22.3	20.4	7.0	7.5	6.5
建設業	23.1	23.5	19.9	7.3	7.4	6.4
製造業	22.1	21.8	22.5	6.7	7.4	5.8
卸売業, 小売業	21.9	22.4	21.3	7.3	7.7	6.7
学術研究, 専門・技術サービス業	19.7	22.3	17.2	6.9	7.9	6.0
宿泊業, 飲食サービス業	19.8	22.6	19.3	5.8	7.2	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	20.2	17.0	21.5	6.7	5.9	7.0
教育, 学習支援業	14.6	18.8	13.5	5.8	6.1	5.7
医療, 福祉	22.5	22.5	22.5	7.2	7.8	7.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	21.5	22.4	20.5	7.0	7.4	6.5
全国(調査産業計)	20.7	22.0	19.6	7.1	7.8	6.5

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が 27.6%と最も多く、次いで建設業 15.1%、宿泊業、飲食サービス業 9.8%の順となった。

男女共に卸売業、小売業が最も多く、男性は 30.7%、女性は 24.7%であった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 52.5%となった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉が共に 87.9%と多く、次いで教育、学習支援業 78.3%の順となった。

逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業で 11.0%であった。(表 3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	52.5
建設業	15.1	28.3	3.2	11.0
製造業	8.6	10.2	7.2	43.8
卸売業、小売業	27.6	30.7	24.7	47.1
学術研究、専門・技術サービス業	5.8	5.9	5.7	51.4
宿泊業、飲食サービス業	9.8	2.5	16.3	87.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.5	4.1	10.5	73.8
教育、学習支援業	3.0	1.4	4.5	78.3
医療、福祉	5.9	1.5	9.9	87.9
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業	6.0	6.5	5.5	48.4
その他	10.7	8.9	12.5	—
全国(調査産業計)	—	—	—	55.6

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。